

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	老人福祉施設等補助			事業番号	011-076
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援			
	寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
		有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
	無	取組	—				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年（2021）～5（2023）年度）					
3	事業開始年度	昭和 27 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	老人福祉法、堺市老人集会所整備費補助金交付要綱、堺市老人集会所運営補助金交付要綱、堺市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、堺市総合福祉会館管理運営補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	原則として、60歳以上の堺市民（約275,000人） ただし、堺市総合福祉会館は全市民が利用可能			対象数	単位	
					275,000	人	
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	老人福祉施設等に対して補助を行うことにより、高齢者を中心に市民にとって身近な地域活動の拠点となる施設を提供することや利用料の負担軽減を図ることで、高齢者福祉の増進や地域福祉の向上に寄与することを目的とする。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	①老人集会所整備運営補助 各小学校区に老人集会所または老人集会所のいずれか1か所を基準として整備している。老人集会所の整備・維持管理は、校区自治会や校区老人クラブで行い、市は新築・大規模改修や運営にかかる費用を補助している。 ②軽費老人ホーム等事務費補助 軽費老人ホーム・ケアハウスの運営法人は、法令で定められた範囲内で入所者の所得に応じた低廉な利用料金を徴収しており、運営に必要な経費の一部について、堺市から補助を行うもの。 ③堺市総合福祉会館管理運営補助 堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費の一部を補助する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	なし					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治会連合会、校区老人クラブ連合会、社会福祉法人					
10	公民連携・協働事業	なし					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 老人集会所設置数（年度未現在）	件	目標値	53	53	53	54
		実績値	52	52		
		達成率	98%	98%		
当該指標を選定した理由		高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。 ※全小学校区（95校区）への整備を最終目標とする。				
目標値の設定根拠・算出方法		直近10年（H22～R2）の整備実績から令和7年度末までに新規設置を2件として目標値を見込む。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12 整備補助件数（建替え及び大規模改修含む）	箇所	目標値	—	—	—	
		実績値	3（大規模改修）	2（大規模改修）		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		高齢者のクラブ活動等の活動拠点の整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		整備にあたっては地域内での調整が完了するまでに時間を要することが多いため、目標値の設定は難しい。				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	老人福祉施設等補助	事業番号	011-076
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	567,570	730,875	605,148	547,894	575,750
13 財源内訳	国支出金					0
	府支出金					0
	市債					0
	その他 (公共施設等特別整備基金)	34,520		37,000	6,000	35,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	533,050	730,875	568,148	541,894	540,750
14	人件費 (b)	1,620	1,640	1,640	1,640	1,640
15	年間経費(c)=(a)+(b)	569,190	732,515	606,788	549,534	577,390

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R3	決算	R4	予算			R3	決算	R4	予算	
16	老人集会室整備補助金	R3	決算	6,000		0		R3	決算			
		R4	予算	35,000		0		R4	予算			
	(区予算)老人集会室運営補助金	R3	決算	3,264	3,264			R3	決算			
		R4	予算	3,264	3,264			R4	予算			
	軽費老人ホーム等事務費補助金	R3	決算	353,021	353,021			R3	決算			
		R4	予算	347,719	347,719			R4	予算			
	堺市総合福祉会館管理運営補助金	R3	決算	185,609	185,609			R3	決算			
		R4	予算	189,767	189,767			R4	予算			
		R3	決算					R3	決算			
		R4	予算					R4	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度	
		①	老人集会室設置数	箇所
②	上記①にかかる年間経費	千円	13,904	9,264
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	267,385	178,154
備考 (算出についての説明等)				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- ①老人集会室整備運営補助：老人集会室の整備補助については、各小学校区に1か所を基準に整備を進めており、公共施設等特別整備基金（地区共有財産）を100%特定財源としている。運営補助については、地域の負担軽減のために光熱水費等の一部として、年額64千円を補助している。これらの整備補助、運営補助については、費用対効果の観点からも妥当であると考え。
- ②軽費老人ホーム等事務費補助：軽費老人ホームを運営する法人に対して補助金を交付することにより、低廉な利用料金を維持することができ、ほぼ全室入居となっている。高齢者の住み確保に対するニーズの高さが背景にある。当該補助は平成16年度に国庫補助が一般財源化され、国基準に準じた内容となっている。
- ③社会福祉協議会運営補助：総合福祉会館は福祉活動の拠点として市民に根づいているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者は減少傾向にある。また、建築から30年程度経過しており、中長期保全計画に基づく大規模修繕に係る経費が今後も年間2億円程度必要となる。費用対効果の観点としては、当該補助制度は中長期保全計画に基づき、計画的な予防保全を行う手法は市の方針と同じであり、執行においても、入札による業者選定を行うなど、合理的で経済的な方法となっている。また、令和2年度には、貸室の利用料金の引き上げに行っており、自主財源の確保の取組を行っていることを踏まえると、当該団体への運営補助は、現状としては、妥当なものである。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

- ①老人集会室整備運営補助
老人集会室では、地域の高齢者が、囲碁・将棋、体操・ダンス、カラオケ、書道、手芸などの老人クラブ活動を行う「通いの場」として活用されており、フレイル予防、介護予防に寄与している。
身近な場所に活動拠点を整備することで、より一層、高齢者の外出の機会が増え、活動の活性化が期待できる。
- ②軽費老人ホーム等事務費補助
軽費老人ホーム等を運営する者に対し、補助金を交付することにより、軽費老人ホーム等を利用する高齢者の利用料の負担軽減を図ることができ、堺市基本計画2025に記載されている「高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現」に寄与している。